

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
1	教育委員会 学校教育課	給食材料購入費負担軽減事業	①コロナ禍における物価高騰以前と同様の質の給食を実施するための物価高騰分の経費を市が負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②賄材料費・委託料・負担金 ③副食費または給食費単価 × 園児数または児童生徒数 × 月数 × 物価上昇率7.9%（学校教育課算出） = 7,169千円 ④公立保育所2園、公立幼稚園2園、公立認定こども園1園、私立保育所4園、私立認定こども園1園、公立小中学校9校	生活困窮者等支援	R4.8	R5.3	-	¥7,007,302	¥6,957,020	-	物価高騰する中で給食費の保護者負担を据え置くことで、保護者の経済的負担を軽減することができ、非常に効果的であった。
2	社会福祉課 子育て支援室	熱海市子育て世帯臨時特別給付金事業（地方単独分）	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外となった子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯臨時特別給付金を支給する。 ②ひとり親世帯・低所得の子育て世帯以外の子育て世帯への給付金及び給付にかかる事務費 ③事業費 76,289千円 ④事務費 1,739千円 コピー代等消耗品費 62千円、封筒印刷製本費 38千円 通信運搬費 84円 × 1,640世帯 = 138千円 振込手数料：110円 × 1,640世帯 = 181千円 システム改修業務委託料 1,320千円 ⑤扶助費 児童1人当たり35,000円 × 対象児童数 2,130人 = 74,550千円 ④国の支援措置対象であるひとり親世帯・低所得の子育て世帯以外の子育て世帯	生活困窮者等支援	R4.8	R5.3	-	¥72,183,980	¥72,183,980	-	国の支援措置対象以外の子育て世帯に対して市独自の給付金を支給することにより、広く支援を行うことができ非常に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
3	観光建設部 まちづくり課	熱海市公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者及び貨物運送等事業者に対し、支援金を支給することにより、市民の生活及び経済活動を支える公共交通及び貨物運送等の維持を図ることを目的とする。 ②③支援金 7,500千円 バス車両 30千円/台 × 64台 = 1,920千円 タクシー 10千円/台 × 271台 = 2,710千円 離島航路 500千円/隻 × 2隻 = 1,000千円 一般貨物自動車 10千円 × 138台 = 1,380千円 貨物軽自動車 10千円 × 49台 = 490千円 ④ア. 市内で路線バスを運行する路線バス事業者 イ. 市内を営業区域とし、かつ市内に本社又は営業所があるタクシー事業者 ウ. 離島航路における旅客定期航路事業を営む者 エ. 市内に本社又は主たる事業所を有する法人又は個人である貨物自動車運送事業者	原油価格高騰対策	R4.8	R5.2	-	¥6,150,000	¥6,150,000	バス車両：60台 タクシー車両：244台 離島航路：2隻	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けている市内の公共交通事業者等に支援金を支給することで、市民の生活及び経済活動を支える公共交通及び貨物運送等の維持の一端を担うことができ、効果的であった。
4	観光建設部 観光経済課	市内消費喚起対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症により事業継続に影響が出ている飲食業・タクシー事業者への支援事業として、熱海商工会議所が実施するクーポン事業に対して助成する。 ②商工会議所が行う「17時からクーポン券」事業に対する助成 ③全体事業費60,000千円(10千円で15千円分を4,000セット)に対し補助金として23,000千円 ④熱海商工会議所	事業者への支援	R4.7	R5.3	-	¥21,516,980	¥21,516,980	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食業・タクシー事業者の事業継続の一助となったことに加え、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援として効果的であった。
5	市民生活部 税務課	固定資産税賦課事務デジタル化推進事業	①従来の紙媒体（公図・登記情報）での賦課事務を、税務地図情報システムでの賦課事務へ移行することで、業務の効率化を実現し、来庁者との対応時間及び職員同士の接触時間の削減をし、新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少を図る。 ②③固定資産税賦課事務デジタル化推進業務委託 13,442千円 ④地方公共団体	デジタル田園都市国家構想	R4.8	R5.3	-	¥13,310,000	¥13,310,000	-	税務地図情報システムを導入したことにより、来庁者との対応時間及び職員同士の接触時間を削減し、感染症への感染リスクを軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
6	観光建設部 観光経済課	熱海芸妓等PCR 検査・抗原検査実 施事業費補助金	①コロナ禍において来訪者に安全で安心な旅 を提供するため、芸妓等の不特定多数の来訪 者との接客を伴うものが定期的を実施するPCR 検査・抗原検査に対し助成する。 ②熱海芸妓等置屋連合組合に加盟する芸妓等 が実施するPCR検査及び抗原検査費用に対する 助成 ③PCR検査 @6,380円 × 85人 × 1回 = 542,300円 抗原検査 @1,430円 × 113人 × 20回 = 3,231,800円 合計3,774,100円 3,774,100円 × 補助率9/10 = 3,400千円 ④熱海芸妓等置屋連合組合	感染防止 対策	R4.6	R5.3	-	¥3,396,690	¥3,396,690	-	不特定多数の来訪客との 接客を伴う芸妓等が定期 的にPCR検査及び抗原検 査を実施することによ り、来訪客に安心・安全 な旅を提供することへ繋 がった。
7	観光建設部 観光経済課	J R 東日本・東海 との連携による誘 客事業	①コロナ禍においてマイクロツーリズムを推 奨するために、JR東日本・東海との連携した 誘客活動を行う。 ②③JR東日本・東海に対する誘客業務委託料 6,000千円 ④地方公共団体	社会経済 活動の再 開	R5.1	R5.3	-	¥5,995,000	¥5,995,000	-	3密を避けながら近場へ の短距離観光を推奨す るための誘客活動を行い、 コロナ禍における来訪客 数の確保に効果的であ った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
8	観光建設部 観光経済課	観光ブランド・プロモーション事業	①ワーケーション、企業向け研修・会議等による誘客促進及び平日利用の促進をすることで誘客の分散化を図り、コロナ禍における安全安心な観光地としての利活用について企業等へプロモーション活動を行う。 ②③観光ブランド・プロモーション業務委託料15,000千円 ④地方公共団体	社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	-	¥8,784,490	¥8,784,490	-	ワーケーションや企業向け会議等による誘客や平日利用の促進により来訪客の分散化を図り、コロナ禍における来訪客数の確保に効果的であった。
9	観光建設部 観光経済課	花火大会追加開催運営補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多大な影響を受けているホテル・旅館を始めとした観光関連事業者を支援するため、熱海温泉ホテル旅館協同組合が主催する花火大会の追加開催に対し補助金を交付し、市内経済の活性化を図る。 ②③花火大会開催補助金 予算内の回数 ④熱海温泉ホテル旅館協同組合、熱海市観光協会	社会経済活動の再開	R4.5	R5.2	-	¥11,802,580	¥11,802,580	-	コロナ禍における花火大会開催に対する補助を行ったことで誘客促進に効果的であった。
10	観光建設部 観光経済課	ワーケーション施設等環境整備促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、ICTを活用したテレワーク等の「多様な働き方」や「新しい働き方」への取り組みが広がっている中で、ウィズコロナ時代を見据えて、市内への企業等の進出を促進することで地域経済の一層の発展を図る。 ②ワーケーション施設又はサテライトオフィスを開設するために必要な改修費及び設備費等の2/3を補助（上限5,000千円） ③5,000千円×4事業者 ④ア：市内の空き物件等を購入・賃借してワーケーション施設又はサテライトオフィスを開設しようとする市外企業等、イ：市外企業等向けに新たにワーケーション施設又はサテライトオフィスを提供するを目的に自らが有する市内の空き物件等の整備を行う市内企業等	デジタル田園都市国家構想	R4.6	R5.3	-	¥19,068,000	¥19,068,000	交付件数：5件	ウィズコロナ時代を見据え、市内への企業等の進出を促進することで、関係人口の創出、地域経済の発展又は産業の多角化に対し効果的であった。
11	観光建設部 観光経済課	経済変動対策貸付資金利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、事業活動に影響が出ている中小企業者の経営安定化を支援する。 ②④静岡県経済変動対策貸付資金（コロナ対応枠）を借り受けた中小企業者に利子補給金を交付。 ③融資見込49億円×利子補給率1.4%（最大）	事業者への支援	R5.1	R5.3	-	¥54,251,490	¥54,251,490	交付件数：247件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業収入の減少に伴い融資を借り受けた事業者に対する経営安定化の支援として効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
12	観光建設部 公園緑地課	海水浴場開設に係る密環境防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症から市民や観光客の健康を守る必要性と、市内経済回復に寄与する支援策として海水浴場を開設するにあたり、ビーチ内の「密環境防止対策」を実施する。 ②海水浴場内の密環境を抑制するため、ビーチ内の混雑度合いをwebで情報発信するためのAIカメラ設置・運用経費 ③熱海サンビーチ人流観測調査業務委託料3,850千円 ④地方公共団体	社会経済活動の再開	R4.6	R4.11	-	¥3,850,000	¥3,850,000	-	海水浴場における密環境を抑制するために混雑状況をインターネット上で情報発信したことで、コロナ禍において安心・安全な環境を来訪客に提供することに繋がった。
13	教育委員会 学校教育課	GIGAスクール構想への支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校全ての学年で、家庭でのオンライン授業ができる環境を整備する。 ②タブレット端末1,464台に係るLTE回線通信料等 ③積算根拠 (通信料・補償サービス費用・アプリ費用) 1,370円/台×1,464台×11月×1.1=24,269千円 ④地方公共団体	感染防止対策	R4.4	R5.3	-	¥26,470,435	¥16,788,440	環境整備支援 学校数：10校 整備端末数： 1,464台	オンライン授業を実施するに至らなかったが、感染拡大時の休校に対する備えをすることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
14	教育委員会 学校教育課	省エネルギー機器 更新補助事業	①コロナ禍におけるエネルギーコスト高騰対策として省エネルギー機器への更新を行う保育所等の負担軽減。 ②省エネルギー機器更新に対する補助金を支給 ③5,000千円×3園+1,550千円×1園=16,550千円 ④私立保育所3園（多賀、富士、中央）及び私立認定こども園1園(MOA)	エネルギー等安定供給対策	R5.2	R5.3	-	¥16,095,000	¥16,095,000	交付件数：私立保育園3園、私立認定こども園1園	原油価格・物価高騰の影響を受ける保育施設に対し、省エネ機器への更新に要する費用を助成することにより、各施設のエネルギーコストの削減に貢献することができた。
15	市民生活部 協働環境課	町内会防犯灯電気料補助事業	①コロナ禍において電気料高騰の影響を受ける町内会に対する防犯灯の電気料負担軽減 ②電気料高騰分に対する補助金の支給 ③令和4年度電気料見込13,000千円－令和3年度10,494千円=2,506千円 ④防犯灯を維持管理する町内会	エネルギー等安定供給対策	R4.12	R5.1	-	¥2,032,548	¥1,309,000	交付件数：81町内会	電気料高騰分を上乗せし助成することにより、自治会における防犯活動の継続の一助となったと考える。
16	観光建設部 観光経済課	事業者への価格高騰対策支援金	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける市内事業者（個人事業主及び法人）の負担軽減 ②価格高騰に対する補助金の支給 ③（個人事業主）補助額20千円×1,149事業者=22,980千円 （法人）補助額40千円×1,462事業者=58,480千円 ※事業者数は平成28年度経済センサス調査によるもの ④個人事業主である市民及び市内事業所を有する法人	原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	-	¥51,500,000	¥51,500,000	交付件数：個人事業主1,011件、法人782件	コロナ禍における燃料価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者へ支援金を支給し、一定程度の負担軽減となり効果的であったと考える。
17	健康福祉部 健康づくり課	疾病予防対策事業費等補助金	①予防接種法に基づく定期接種の機会がなく、他の世代に比べて抗体保有率が低い世代を対象とし、風しんの追加的対策として抗体検査を実施し感染拡大を防ぐもの。 ②クーポン台紙等消耗品・データ出力費用・接種勧奨等通知郵便料 ③郵便料等：98千円 ④1962（昭和37）年4月2日から1979（昭和54）年4月1日生まれのうちの未接種者3,095人	感染防止対策	R4.4	R5.3	-	¥98,000	未充当	-	-
18	観光建設部 観光経済課	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	①コロナ禍における旅行スタイルの提案の一つである「泊食分離」の推進による、熱海芸妓見番を活用した平日限定の夕食プラン造成のためのモニターツアーを実施するもの。 ②泊食分離プラン開発業務委託料 ③委託料：7,550千円 ④地方公共団体	社会経済活動の再開	R4.10	R5.2	-	¥7,700,000	¥1,425,000	-	平日利用の促進により来訪客の分散化を図り、コロナ禍における来訪客数の確保に効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
19	健康福祉部 社会福祉課	地域少子化対策重 点推進交付金	①コロナ禍において若者が結婚に伴い新生活を開始する際の経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進に資することを目的に実施するもの。 ②婚姻を機に住宅を取得・リフォーム・賃借した際の費用及び転居に要した費用に対する補助金 ③（29歳以下世帯）@600千円 × 7世帯 = 4,200千円 （39歳以下世帯）@300千円 × 7世帯 = 2,100千円 （継続世帯） @150千円 × 2世帯 = 300千円 ④令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に婚姻届が受理された世帯で下記全ての要件を満たすもの。 婚姻日に夫婦ともに39歳以下/夫婦の所得合計が400万円未満/令和3年度に補助上限額に達していない/申請時の住所が対象住宅である/3年以上定住する意思がある/過去に交付を受けていない/静岡県結婚新生活支援事業から受講できる講座等を受講している/市税の滞納がない	生活・暮らしへの支援	R4.11	R5.3	-	¥2,210,000	¥737,000	交付件数：6件	コロナ禍における若い世代の結婚に係る経済的負担を軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
20	健康福祉部 長寿介護課	介護保険事業費補助金	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 (特定個人情報データ標準レイアウト改版分)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修するもの。 ②介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に必要な業務委託料 ③委託料：1,100千円（うち国庫補助率2/3=733千円） ④地方公共団体	生活・暮らしへの支援	R4.5	R5.3	-	¥1,100,000	¥367,000	-	介護保険システムの改修によりマイナンバー情報連携が可能となった。
21	観光建設部 観光経済課	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	①コロナ禍における旅行需要の平準化のため、平日稼働が見込める企業研修やワーケーション需要の獲得を目的とした誘客活動を展開するもの。 ②法人向けプロモーション業務委託料 ③委託料：9,523千円 ④地方公共団体	社会経済活動の再開	R4.11	R5.1	-	¥9,522,700	¥4,761,700	-	ワーケーションや企業研修を中心とした平日利用の促進により来訪客の分散化を図り、コロナ禍における来訪客数の確保に効果的であった。
22	観光建設部 観光経済課	訪日外国人旅行者受入推進事業	①コロナ禍における旅行需要の平準化のため、平日稼働が見込めるインバウンド層の獲得を目的とした誘客活動を展開。 ②インバウンド事業業務委託料 ③委託料：9,329千円 ④地方公共団体	社会経済活動の再開	R4.10	R5.3	-	¥8,196,771	¥8,196,771	-	外国人観光客誘致を中心とした平日利用の促進により来訪客の分散化を図り、コロナ禍における来訪客数の確保に効果的であった。
23	経営企画部 秘書広報課	庁内テレワーク機器導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中で、職員がテレワーク等の多様な勤務形態を実施するためのテレワーク対応機器を導入するもの。 ②PC端末購入費 ③262,227円/台×15台×1.1=4,327千円 ④地方公共団体	デジタル田園都市国家構想	R4.4	R4.6	-	¥3,986,000	¥3,986,000	-	コロナ禍においてテレワーク等の多様な勤務形態を実施するための環境整備をすることができた。
24	市民生活部 危機管理課	災害用TV会議システム導入事業	①コロナ禍において有事の際に気象庁等の外部機関との会議を非接触で行うための機器を導入し新型コロナウイルス感染拡大を防止するもの。 ②PC端末導入業務委託料・配線業務委託料 ③業務委託一式：600千円×1.1=660千円 地震・津波対策等減災交付金(県補助金)：220千円 ④地方公共団体	感染防止対策	R4.5	R4.11	-	¥660,000	¥440,000	-	コロナ禍における有事の際に外部機関との会議をオンラインで行うための環境整備をすることができた。
25	教育委員会 図書館	図書館図書消毒機導入事業	①コロナ禍においても市民が図書館を安心して利用できるよう図書消毒機を導入し新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐもの。 ②図書消毒機購入費 ③備品購入費：264千円 ④地方公共団体	感染防止対策	R4.4	R4.6	-	¥264,000	¥264,000	図書消毒機1機	来館者が安心して利用できるよう図書消毒機を設置し、感染症対策として効果的であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
26	教育委員会 図書館	図書館電子書籍購 入事業	①コロナ禍において図書館に来館せず書籍を 閲覧できる電子書籍の充実を図り、利用者間 における新型コロナウイルス感染症の拡大防 止及び外出自粛時における読書機会の充実を 図るもの。 ②電子書籍使用料 ③使用料：@2,760円×550タイトル=1,518千 円 ④地方公共団体	デジタル 田園都市 国家構想	R4.4	R5.3	-	¥1,854,459	¥1,854,459	-	コロナ禍における外出自 粛時においても、読書の 機会の提供をすることが でき効果的であった。
27	市民生活部 危機管理課	火葬場感染症対策 事業	①新型コロナウイルス感染症により死亡した 者の火葬を、通常の火葬時間の終了後に行う ことにより、火葬従事者の感染リスクを下げ ること、他の会葬者との接触を防ぐこと及び 火葬後の消毒作業を確実に実施するもの。 ②火葬業務委託料 ③委託料：@15千円×2体×12ヵ月×1.1=396 千円 ④地方公共団体	感染防止 対策	R4.4	R5.1	-	¥330,000	¥330,000	22件	火葬従事者の感染・他の 会葬者との接触を防ぐこ とができ効果的であっ た。
28	経営企画部 総務課 健康福祉部 社会福祉課 教育委員会 学校教育課 教育委員会 図書館	公共施設における 新型コロナ感染症 拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図 るため、市内公共施設に衛生用品を整備し感 染症対策を実施するもの。 ②感染症対策消耗品費 ③市庁舎：231千円 親子ふれあいサロン：23千円 市立保育所：200千円 市立認定こども園：250千円 市立小学校：817千円 市立中学校：390千円 市立幼稚園：250千円 給食施設：428千円 図書館：50千円 ④地方公共団体	感染防止 対策	R4.4	R5.3	-	¥1,676,697	¥1,676,697	-	公共施設において衛生用 品を整備し感染症の感染 拡大を防ぐことができ た。
29	選挙管理委 員会事務局	市長選挙感染症対 策事業	①市長選挙執行時における投票者及び投開票 従事者の感染症対策として消毒液やパーテー ション等の配備及び入場整理を実施するも の。 ②感染症対策消耗品費 場内消毒業務及び入場整理業務人材派遣手 数料 ③消耗品費：222千円 人材派遣手数料：449千円 ④地方公共団体	感染防止 対策	R4.8	R4.10	-	¥669,703	¥669,703	-	投開票所において衛生用 品を整備し、投票者及び 投開票従事者間における 感染症の感染拡大を防ぐ ことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
30	観光建設部 公園緑地課	公園施設等管理運営費支援事業	①マリンスパあたま等は、繁忙期において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として入場者数の制限等を行った。指定管理料を増額して支出することにより当該施設の指定管理事業が継続され、市民の健康の保持促進と観光客誘客による地域経済活性化がなされることを目的とするもの。 ②指定管理者事業の継続に必要な施設管理料 ③マリンスパあたま：17,452千円 小山臨海公園：862千円 ④マリンスパあたま、小山臨海公園	事業者への支援	R5.3	R5.3	-	¥17,451,644	未充当	-	-
31	市民生活部 市民生活課	各種証明書コンビニ交付利用推進事業	①住民票や印鑑証明書等をマイナンバーカードを使用しコンビニエンスストア等で取得できるように整備し、各種証明書の発行に伴う来庁機会の削減を図り新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るもの。 ②コンビニ交付システム利用料及び負担金 ③利用料：@310千円×12ヵ月×1.1=4,092千円 負担金：2,219千円 ④地方公共団体	デジタル田園都市国家構想	R4.4	R5.3	-	¥6,310,741	未充当	-	-
32	観光建設部 観光経済課	熱海芸妓等PCR検査・抗原検査実施事業費補助金事業事務補助会計年度任用職員人件費	①No.6「熱海芸妓等PCR検査・抗原検査実施事業費補助金」事業に従事する会計年度任用職員関連経費として支出するもの。 ②会計年度任用職員人件費 ③人件費：2,401千円×9/12ヶ月=1,801千円 ④地方公共団体	感染防止対策	R4.7	R5.3	-	¥906,493	未充当	-	-
33	観光建設部 まちづくり課	熱海市公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金事業事務補助会計年度任用職員人件費	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている市内の公共交通事業者及び貨物運送等事業者に対し、支援金を支給する事業であるNo.3「熱海市公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援金」事業に従事する会計年度任用職員関連経費として支出するもの。 ②会計年度任用職員人件費 ③人件費：2,401千円×8/12ヶ月=1,601千円 ④地方公共団体	原油価格高騰対策	R4.8	R5.2	-	¥685,508	未充当	-	-
34	経営企画部 企画財政課	熱海市公営企業電力価格等高騰対策補助事業	①コロナ禍において電力価格等の高騰により事業経費が増大している中小企業である公営企業に対し、安定的な経営の継続を支援するための補助金を支出し、市民生活に与える影響を軽減するもの。 ②公営企業に対する補助金 ③水道事業：9,000千円 温泉事業：9,000千円 下水道事業：9,000千円 ④熱海市公営企業	原油価格高騰対策	R5.3	R5.3	-	¥15,900,000	¥15,900,000	-	電力価格等の高騰の影響を受ける公営企業に対し、安定的な経営の継続を支援するための補助金を交付することで、水道料金等の値上げを防ぎ市民生活に与える影響を軽減することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証（令和4年度実施計画分）

No.	所管部署	事業名	事業実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	区分	事業期間			総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果・検証	
					始期	終期	R5 繰越			成果	検証
35	社会福祉課 子育て支援室	熱海市子育て世帯 臨時特別給付金事 業（地方単独分） 事務補助会計年度 任用職員人件費	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象外となった子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯臨時特別給付金を支給する事業であるNo2「熱海市子育て世帯臨時特別給付金事業（地方単独分）」事業に従事する会計年度任用職員関連経費として支出するもの。 ②会計年度任用職員人件費 ③人件費：2,401千円×8/12ヶ月＝1,601千円 ④地方公共団体	生活困窮者等支援	R4.8	R5.3	-	¥654,780	未充当	-	-
								¥403,591,991	¥353,567,000		